

地域  
活性化



大分県 JA全農おおいた

## コロナ禍の地域農業を守れ 労働力支援で大手旅行会社と連携

新型コロナウイルスの影響で外国人技能実習生が来日できず、地域農業の現場は深刻な労働力不足に直面しています。全国のJAでは、コロナ禍で雇用維持が課題となっている観光業の人材と農業現場をマッチングするなどして労働力を確保。自己改革として地域農業の生産基盤の維持と雇用確保の両面で地域経済に貢献しています。また、農福連携を通じて労働力支援に取り組むJAも現れてきました。



七草を収穫する労働力支援事業の参加者ら

学生などのアルバイトを送り出し、農作業を請け負う方式を応用したものです。大分県内だけでなく、福岡県、佐賀県などにも広がり、2019年度に大分県が送り出した作業員数は延べ21,349人に達しました。准組合員らの参加をきっかけに就農に興味を持つ人を生み出すことも期待しています。

また、JA全農おおいたは、障害者等に農業分野で働いてもらい、社会参画を実現していく「農福連携」にも着手。就労場所の確保が難しい障害者の働く場をつくる目的で、来年2月からパートナー企業や、社会福祉法人とともにレモン苗木の定植作業の請け負いを進めます。

JA全農おおいたの取り組みは自己改革の具体策の一つとして、四国地方や九州地方でも広がり始めています。

JA全農おおいたは今夏、コロナ禍による大分県内の農業現場の人手不足解消のため、大手旅行会社のJTBと連携し、雇用維持が課題となった観光業従事者を農業の現場で受け入れる取り組みを、全国に先駆けて始めました。JTBを通じてホテルや旅館に声を掛け、希望する従業員らに副業として農作物の収穫や選別といった作業に取り組ん

でもらっています。農家の労働力不足の解消だけでなく、コロナ禍での新たな雇用も創出し、自己改革の柱である地域経済への貢献につながっています。

今回JTBと連携したこの仕組みは、JA全農おおいたを中心とするJAグループ大分が労働力需要を取りまとめ、パートナー企業の(株)菜果野アグリが農業に興味のあるJAの准組合員や大

JAグループは労働力不足を改善するため、JA・全農・農協観光等が、職業紹介事業などを通じて、農業現場における労働力確保に取り組んでいます。また、障害者等に農業分野へ参画してもらうことで、農業分野の労働力不足と福祉分野の就労機会不足を解決する農福連携もJAグループ全体で取り組みが進んでいます。

担い手への  
雇用労働力確保に取り組む  
JAの割合

28.2% → 47.4%

2016年度

2020年度

農福連携に取り組むJAの割合

2020年度

35.8%

うち 労働力支援で  
農福連携に取り組むJAの割合

2020年度

21.2%

